

## 序章

# 独立と統一への歩み

パリ協定に調印するレ・ドク・ト代表と  
キッシンジャー米國務長官（共同通信社）

ラオスやカンボジアとともに、仏領インドシナを形成したベトナムは、一九四五年九月二日、独立を達成した。しかし、第二次世界大戦の連合国側の一員に加わったフランスは、独立を宣言したベトナム民主共和国を承認せず、植民地支配者として旧仏領インドシナへ復帰してきた。四六年十二月、ベトナムとフランスの間に九年にわたる戦争が始まった。戦争はラオス、カンボジアにも拡大し、第一次インドシナ戦争となった。さらに、中国革命が成功し、五〇年に朝鮮戦争が起こると、インドシナ戦争は、米ソそれぞれを頭とする東西両陣営対決の一環となり、国際的性格を帯びることになった。

東西両陣営の大国がともに平和共存を求めた時、朝鮮とインドシナに平和を回復するためのジュネーブ会議が、一九五四年五月から開かれた。会議から生まれたのは、停戦と国土の南北分断であった。ベトナムは北緯一七度線によって、社会主義の北ベトナムと自由主義の南ベトナムとに分断された。独立運動を推進してきたベトナム共産党にとっては、南ベトナムの解放すなわち統一の課題が残された。

一九六〇年から北ベトナムにとっては、南ベトナム「解放」の戦いが、南ベトナムにとっては、北の「侵略」およびベトコン（越共）の反乱が始まった。南ベトナムでの戦争を、北ベトナムによる侵略と断じたアメリカは、六五年から直接軍事介入し、ベトナム駐留の米軍兵力は最盛時の六九年四月には、五四万三四〇〇に達した。アメリカのベトナム戦争は八年間続き、七三年一月、停戦と政治解決を求めたパリ協定が調印された。

米軍が南ベトナムから撤退した後、南北両ベトナムの間には再び戦争が起こり、一九七五年四月三十日、北ベトナム軍は南ベトナムを制圧した。かくしてベトナムの統一は成った。

フランスの植民地であつたベトナムが独立を達成し、次いで国土を統一するまでの歴史を概観するのが本章の目的である。ここでは独立・統一の主役であつたベトナム共産党が、どのような問題に直面し、どのような戦略、戦術を駆使して国民のエネルギーを動員したかを、明らかにしていきたい。

## 1 ベトナムの成立

### (1) インドシナ共産党

ベトナム共産党は、党創設の日を一九三〇年二月三日としている。この日、後のホー・チ・ミンとなるグエン・アイ・クオックが、コミンテルン（国際共産党）の代表としてベトナムの共産主義者の三つのグループ、インドシナ共産党、インドシナ共産主義者同盟およびアンナン（安南）共産党を統一させ、ベトナム共産党を創ったからである。

しかしコミンテルンが、統一大会の民族主義的路線と党の名称を認めなかつたので、同年十

月、香港での党中央委員会第一回総会で、名称をインドシナ共産党にすることが決定された。<sup>(1)</sup>  
このコミンテルンの判断を理解するには、仏領インドシナの構造を知る必要がある。

仏領インドシナ連邦はベトナムの三地域、すなわち中部のアンナン、北部のトンキン（東京）、南部のコーチシナ（交趾支那）と、ラオス、カンボジアの五地域から構成されていたが、純然たる仏領植民地はコーチシナだけであつて、他は保護国であつた。他にアンナンのツーラン（現在のダナン）、トンキンのハノイ、ハイフォンの三市は仏領に属し、これら三都市とコーチシナの住民はフランス国籍を持っていた。<sup>(2)</sup> コミンテルンはインドシナを一国と見做し、一国一党の原則を適用してインドシナ共産党と名乗らせたのである。

党中央委第一回総会の決議は、党をベトナム共産党と呼ぶことは、カンボジアとラオスの労働者を党から除外することになる、また、この三者は言語その他に違いはあるが、事実上一国を構成し、別々に革命を行なうことは不可能であると述べている。<sup>(3)</sup> 一九二八年のコミンテルン第六回大会は、階級闘争において、中農・富農や民族ブルジョアジーなどの中間派と協調しない左翼路線を採ることを決定していた。したがつてコミンテルンにとっては、反ブルジョアジーのないう、「反帝国主義」、「独立したベトナム」というスローガンは偏狭な民族シヨビニズム（排外主義）であつて、プロレタリア国際主義をないがしろにするということになるのであつた。

しかしこの決定は、党員が全員ベトナム人から成るインドシナ共産党を生んだ。仏領インドシナ連邦総督府（仏印当局）は、ベトナム人官吏を養成してラオス、カンボジアに配置し、両地の

プランテーションにはベトナム人労働者を徴用した。カンボジアにもラオスにも共産党支部はあったが、支部員はベトナム人であった。もちろん後にはカンボジア人党员、ラオス人党员も育ってくるが、ベトナム人党员の優位は動かない。カンボジアとラオスの共産主義者はフランスからの独立に加えて、ベトナムからの独立という課題を背負うことになった。

ベトナム人共産主義者にとっても、インドシナ共産党を名乗ることは、自国の革命が発展の遅れたラオスやカンボジアの情勢に左右されることを意味した。またベトナムの共産主義者は、フランスからの独立の前に、ベトナムの三地域の革命運動の統一という課題にも直面していた。彼らにとっては三地域の統一とフランスからの独立が何よりも優先課題であった。

## (2) 左翼路線の破綻

香港の統一大会で誕生したばかりのベトナム共産党（十月にインドシナ共産党に改称）は、重大な挑戦に直面した。一九三〇年二月初め、民族主義政党「ベトナム国民党」がトンキンのイエンバイの現地人駐屯部隊のなかに浸透し、反乱を起こし、フランス人士官や、下士官多数が殺害された。これに対してフランス側は、戦闘機で歩哨所や部隊駐屯地を爆撃し、付近の村にも機銃掃射を加えた。反乱側は全国的な蜂起を誘発することができずに孤立し、反乱指導者一〇八六人が逮捕されて、八〇人がギロチンで処刑された。

国民党は、トンキン出身の民族主義者グエン・タイ・ホックが一九二七年に創設し、中国国民党の理論を取り入れ、その行動の指針は直接行動だった。イエンバイの事件は準備不足のまま蜂起をさせたため失敗したが、この事件はベトナム民衆と、フランス国内双方に大きな反響を呼び起こした。<sup>(4)</sup>

イエンバイの反乱に刺戟されて、ベトナム共産党は、ベトナムでも最も貧しくホー・チ・ミンをはじめ多数の革命家を輩出した、アンナン北部で農民の反乱を組織した。中国では一九二七年の蒋介石による反共クーデターで国共合作が崩れ、二八年から中国共産党は、農村における武装蜂起と農村根拠地の建設を進めつつあった。そして一省または数省における権力奪取を試みようと、コミンテルンに忠実な中国共産党中央は過激な方針を提起していた。<sup>(5)</sup> この中国と同じように、コミンテルンの方針を受けて三〇年には、ベトナムの全土で労働者のストライキや農民のデモがあったが、インドシナ共産党中央は貧しいアンナン北部に革命の根拠地を建設する方針を決定した。この方針によりアンナン北部のゲアン省とハティン省の農民運動は活発化し、地方の行政当局を駆逐して自らの自治組織を樹立した。「ゲティン・ソビエト」の成立である。三〇年九月十二日には六〇〇〇の農民がビン市に向かって「飢餓の行進」を行ない、省都が農民の手に陥ちようとした。「ソビエト」人民集会では地主の土地や財産が没収され、分配された。<sup>(6)</sup>

この時の過激な行動が共産主義に対する恐怖心を一般民衆にまで植え付けてしまった。フランス当局の弾圧は激しく、インドシナ共産党書記長チャン・フーをはじめ、幹部のほとんど

どが逮捕された。一九三一年六月五日、グエン・アイ・クオックも香港で逮捕された。共産党幹部チャン・バン・ザウの語ったところによると、三一年と三二年にインドシナ共産党の指導者の九九%が逮捕された。ゲティン・ソビエトの崩壊とともに、インドシナ共産党はいったん壊滅したのである。

仏印当局は、香港でイギリス当局に逮捕されたグエン・アイ・クオックの引き渡しを要求したが、コミンテルンは国際赤色救援会を通じてイギリス本土の政界に働きかけ、病死という名目で、その釈放に成功した。彼は一九三二年にモスクワに到着し、三八年までそこに留まった。

一九三一年末、インドシナから六カ月間も連絡がないことを確認したコミンテルンは、インドシナ共産党の再建に着手した。モスクワの東方勤労者大学（クートベ）で養成されたベトナム人革命家四〇人近くがインドシナに帰された。彼らは、以前の党とは全く別の党組織を作り、国内に残っていた古い黨員については資格を再審査の上入党を認めた。そしてインドシナを南北に分け、コーチシナ、アンナンの南部、カンボジアを含む南部の共産黨員は、フランス共産党の支援と指導を受けることになった。トンキン、アンナン北部、ラオスを含む北部の黨員はマカオにあるレ・ホン・フォンが率いる海外指導委員会の指導を受けることになった。三五年三月末、マカオでインドシナ共産党全国大会第一回大会が開催され、党の組織的再建が成ったことを示した。ここで注目すべきは、ベトナム国民党黨員が中国国民党の保護下に細々と亡命の生活を送ったのに対して、コミンテルンとのつながり、すなわち国際性を特色とする共産党が組織的に生き残っ

たことである。

### (3) 人民戦線とインドシナ共産党

一九三五年七月、コミンテルン第七回大会は、前の第六回大会の階級対立を激化させる方針を転換して、ファシズムと戦争に反対するために、他の政治組織と共同する人民戦線を結成する方針を決定した。この方針がインドシナに適用されると、ヒットラーに反対するフランス、日本に反対する仏印当局に対して、独立など高度な要求をつきつけるのではなく、結社・集会・新聞・言論の自由、共産党員の大赦、共産党が合法的に活動する権利など、最低限の要求を行なう戦術となった。インドシナ共産党は三六年六月の大会でこの戦術を採用した。トロツキストやベトナムの民族主義者は、フランスの植民地主義を容認するこの戦術を攻撃した。

コミンテルンの方針転換の結果、一九三六年六月、フランス本国に社会党のレオン・ブルムを首相とする人民戦線政府が出現した。この政府は共産党員の大赦と共産党の合法化を決定した。

数千人の政治犯が釈放され、コーチシナでは言論・結社の自由が認められたので、インドシナ共産党は初めて公然と自己の主張を宣伝することができた。一九三七年三月の中央委員会総会以後の一年間に党員数は六〇%増加したという。<sup>8)</sup> 三九年九月非合法化される直前、党員数は一万に達していた。<sup>9)</sup>

フランス本国の人民戦線政府は、一九三八年半ばに崩れ、より保守的な政府が登場した。人民戦線時代になされた団体協約、八時間労働制、保険制度、婦人および子供の夜間労働禁止などの社会改革は廃止された。三八年八月の独ソ不可侵条約は、コミンテルンとソ連の方針にしたがうインドシナ共産党の戦略を変えることになった。反ファシズムと戦争反対から、ヒットラー擁護に変わった。三九年九月二十六日、フランス本国ではフランス共産党が非合法となり、二日後にインドシナ共産党も非合法となり、地下に潜行した。党中央委員会は十一月の会議で民族解放を第一義とし、一部地主の支持を取りつけるために「土地を耕作者へ」のスローガンを一時引っ込めることを決定した。

#### (4) コーチシナの蜂起

一九四〇年五月十日、ヒットラーはフランスを攻撃し、六月十八日、フランスは降伏した。日本はフランスが弱体化したのに乗じて、八月三十日、極東における日本の優越的地位を認めさせる日仏協定を結び、これに基づいて日本軍は、九月二十二日北部仏印に進駐した。日本軍の進駐を利用してインドシナ共産党は、九月にトンキンのパクソンで蜂起し、短期間ではあったが革命政府を樹立した。次いで共産党は十一月二十三日、コーチシナ二〇省のうち八省を巻き込む蜂起を組織した。しかし日本軍駐留のもとでも、内政自治を認められていたフランス当局の弾圧を受

け、多数の共産党員が投獄された。コーチシナの知事は、十一月二十二日から十二月三十一日まで、コーチシナの四省で五六八人が逮捕されたと報告している。フランスは、蜂起を制圧するために二〇機の爆撃機を使用した。ハ・フィ・タップやグエン・バン・クーなど党の幹部一〇〇人以上が処刑された。この時レ・ズアン、レ・ホン・フォンも逮捕された。<sup>10</sup>党内最強を誇ったコーチシナの党組織は破壊された。そしてこのことはインドシナ共産党の性格および針路を変えることになった。コーチシナの共産党員はモスクワ、フランス共産党とのつながりが強く、どちらかと言えば国際主義的考え方の持ち主が多かった。コーチシナがフランスの領土で、そこではある程度の市民社会が成立していたことも影響していると思われる。

#### (5) ベトナムの成立

ホー・チ・ミンは一九三八年八月、モスクワから中国共産党の根拠地延安に到着した。そして中国南部でインドシナ共産党幹部との連絡をつけ、四一年十一月末、三〇年ぶりにベトナムの地を踏んだ。中国に近いカオバン地区に解放区が組織された。ホー・チ・ミンは、コミンテルン代表の資格で四一年五月十日から十九日まで、インドシナ共産党第八回拡大中央委員会を開いた。会議は、ベトナム人の愛国心に訴えながら、運動を広げ、全国的な大蜂起を起こすことを目的とする、広範な民族戦線、ベトナム（ベトナム独立同盟）を組織することを決定した。この戦線には

「労働者、農民、ブルジョア、民族資本家だけでなく、愛国的な地主も加えること……」、したがって「農業面の政策としては、裏切者の土地を接収して、貧しい農民に分配する……」という制限ある表現が使われた。<sup>①</sup>

ベトミンの成立は、その民族主義的戦略、その階級協調的政策もさることながら、その組織および指導部が全く一変したことを意味した。

コミンテルンの代表として会議を主催したホー・チ・ミンは、一九三一年のゲティン・ソビエトの失敗から一〇年間、インドシナ共産党指導部から遠ざかっていた。彼は、後の指導部からその民族主義的傾向をたびたび批判された。その一方で、コミンテルンがソ連の時々々の外交政策の具にされて存在意義を失うとともに、プロレタリア国際主義も魅力を失った。そこで、彼の出番が回ってきた。モスクワと延安で複雑な国際情勢を把握していたことも、彼の強みであった。

会議の参加者の一人チュオン・チンは、ホー・チ・ミンが一九二五年に作ったタン・ニエン（青年革命同志会）のメンバーとなり、三〇年に共産党入党、三〇年十二月に逮捕され、三六年に釈放される。人民戦線時代は北部における党の公然面の指導者であった。彼はこの会議で党書記長に選出された。ホアン・クオク・ビエトもタン・ニエンのメンバーであり、三〇年の共産党創立に参加、その年に逮捕され、三六年に釈放される。この会議で中央委員、ついで政治局員に選ばれた。ファム・バン・ドンも、タン・ニエンのメンバーであり、二九年に逮捕され、三六年に釈放される。ホーと接触して、四〇年にはポー・グエン・ザップとともに中国に行き、ホーの下で

宣伝活動に従事、四一年の第八回中央委員会開催の準備をしてきた。しかし、ドンとザップはこの会議には参加しなかったと言われる<sup>(12)</sup>。

中央委員会のメンバーは、ホーを除きすべて三〇歳代で、北部および中部の出身であったこと、かつてホーが設立したタン・ニエンのメンバーであり、インドシナ共産党に加わってから活動地域が北ベトナム、南中国であったことを特色としている。モスクワで訓練され、インドシナに派遣された、国際主義的傾向を持つ人々は含まれていない。また、コーチシナでの活動経験を持った幹部も含まれていない。

ベトミンの結成は、インドシナの他の二国、カンボジアとラオスとの関係に新しい要素を持ち込むことになった。つまりインドシナ三国同時の独立と革命の方針を捨てて、まず、ベトナムの独立、次いでベトナムの社会主義革命を優先させることになったのである。ラオスとカンボジアの革命勢力は、ベトナムの独立と革命闘争に奉仕させられることになった。

## 2 八月革命とフランスの復帰

日本の降伏は、ベトミンの予想より早く到来した。ベトミンは北部においては影響力を持っていたが、中部と南部ではアンナン王朝のパオダイ帝や、人民戦線時代に生まれた民主派、および

親日組織が影響力を持っていた。一九四五年三月九日、日本軍は仏印当局の権力を奪い、インドシナ三国の各国王に独立を宣言させた。ベトナムでは三月十一日、バオダイ帝が独立を宣言し、チャン・チョン・キム内閣が登場していた。八月十五日、日本が降伏するや、ベトミンはすばやく各地で蜂起した。ホー・チ・ミンは、八月十九日ハノイでの蜂起が成功すると、フエのバオダイ帝の下に使者を送り、ベトミンへの協力を迫った。バオダイは八月二十五日自ら退位し、ベトミン政府の顧問となった。<sup>(13)</sup>

コーチシナのサイゴンでは八月十六日、各民族主義団体および行政当局の代表が執行委員会を作った。ベトミンはここでは少数派であったが、日本と協力した民族主義者や行政当局の高官に対して、ベトナムの独立を連合国に認めさせるために身を引き、連合国の支持を得ているベトミンに権力を譲るべしとの主張を展開して、サイゴンの権力を握ってしまった。<sup>(14)</sup> 八月二十五日、チャン・バン・ザウを主席とする南ベトナム臨時執行委員会が成立した。メンバー九人のうち七人が共産主義者であった。

ホー・チ・ミンは、ベトナム全土で蜂起が成功したのを見て、一九四五年九月二日、ベトナム民主共和国の成立を宣言した。八月革命の成功である。八月二十九日に成立した臨時政府の構成をみると、ホー・チ・ミンが首相と外相を兼任、内相にボー・グエン・ザップ、国防相にチュー・バン・タン、財政相にファム・バン・ドンなど、共産党員とベトミンのメンバーが要職を占めていたが、カトリック、民主党、無党派の人士も、一六ポストのうち七ポストを占めた。<sup>(15)</sup>

民族の独立をすべてに優先させる政策と、これを実行するベトナムを樹立したことが八月革命をほとんど無血で成功させた最大の理由である。そしてベトナムが巨大な影響力を発揮するにつれて、インドシナ共産党の存在が問われることになった。九月十一日、インドシナ共産党大会では「共産党のみがベトナム戦線を指導する」との決議が行なわれた。<sup>(16)</sup>ところが八月革命時、ベトナムを指導していた共産党員は五〇〇〇人で意外と少なく、一年後の党の解散時にさえ二万人にすぎなかった。<sup>(17)</sup>

# (1) フランスの復帰

連合国は、インドシナを独立させることで合意していたわけではなかった。連合国の支援を得ていると称するベトナムの政府が、ベトナムの他の勢力が作る政府よりも、連合国から独立の承認を得やすいとの主張は、根拠のないことが次第に判明してきた。連合国の一員となっていた宗主国フランスは、インドシナ復帰を目論み、連合国としてサイゴンに上陸してきたイギリス軍の助けで、九月二十三日、サイゴンの権力を掌握した。南ベトナム臨時執行委員会は郊外に退却しなければならなかった。かくしてコーチシナは再び仏領となったのである。

一六度線以北のインドシナ地域で、日本軍の降伏を受理し、武装解除する役目は中国国民政府軍の役目であった。八月三十一日、盧漢將軍率いる中国軍が進駐してきた。中国軍は総数一八万

に達した。<sup>(18)</sup> 中国軍とともに、亡命していたベトナム国民党や同盟会などの民族主義者が帰国した。彼らは、ホー・チ・ミンの退陣と臨時政府の改組を要求した。これに対して、ホー・チ・ミンは十二月二十三日の総選挙を約束したが、彼らは納得しなかった。十一月十一日、インドシナ共産党は、独立を得るために国民連合が必要であることを考慮して、党を解散すると宣言した。共産主義運動を続けたいと望む者は、インドシナ・マルクス主義研究会に所属することになった。<sup>(19)</sup> この解散宣言については、フランス共産党をはじめ内外から批判の聲が上がった。一九五一年二月に開催された、ベトナム労働党第二回全国大会（実際は労働党誕生の大会）への政治報告で、ホー・チ・ミンは「解散とはいふものの、実際は地下にもぐったのである。そして、地下から党は行政機関や国民を指導しつづけたのであった。われわれは党の解散宣言がよい措置だったとみとめている」と述べ、これが偽装解散であったことを認めた。<sup>(20)</sup>

ホー・チ・ミンは、親中国の民族主義者をなだめるために更に譲歩した。選挙を一九四六年一月六日に延期するとともに、来るべき国会では選挙結果のいかんにかかわらず、国民党や同盟会など、中国派の民族主義者に総議席三五〇のうち七〇議席を与えることを約束した。うち国民党には五〇議席が与えられた。一月六日、総選挙が実施された。ハノイで、ホー・チ・ミンは投票総数一七万二七六五票のうち一六万九二二二票を獲得したと発表された。しかし当時のハノイの人口は、統計では一一万九〇〇〇人であった。自由で民主的な選挙が実施されたとは言えないが、民衆がどの候補者よりもホー・チ・ミンを支持したことだけは疑いない。<sup>(21)</sup> 三月二日、新しい

国会が開かれ、同盟会や国民党のメンバーを加えた「民族連合と抵抗の連合政府」が成立した。ホー・チ・ミンは主席の座を維持したが、ベトミンは一二ポスト中四ポストを得たのみで、国民党が三ポストを得た。同盟会のグエン・ハイ・タンが副主席となった。

軍事力でコーチシナに復帰したフランスは、ベトナムの北半分へ、なかならず首都ハノイへの復帰を望んだ。そこには連合国の一員として、日本軍の降伏を受理するために進駐してきた中国国民政府軍と、ベトミンの指導する広範な勢力を結集した民族連合政府が存在していた。フランスは、まず一九四六年二月二十八日、中仏協定を結んで中国軍が三月三十一日までに撤退し、仏軍と交替するという約束を得た。

## (2) コーチシナ問題

フランスの次の相手は、連合政府を率いるホー・チ・ミンであった。ホーもまた中国軍を撤退させるには、フランスの力を利用する以外になく、中国軍撤退の後、フランスとの間に何らかの妥協が必要だということを知っていた。

フランスの代表ジャン・サントニーとホー・チ・ミンは、一九四五年十月十五日から具体的話し合いに入った。ベトミンは九月に独立を宣言し、すでにその政府が存在していた。これをフランスが承認することが交渉の前提だと、ホー・チ・ミンは主張した。これに対してサントニーは、

インドシナでのフランスの主権とその権益の承認が前提で、ベトミンが樹立した新政権の定義は、その後に来るべきものであると主張した。<sup>22</sup>

両者は一九四六年三月六日、予備協定に調印した。予備協定は、まず「フランスは、ベトナム（民主）共和国を、自らの政府、議会、財政権をもち、インドシナ連邦と、フランス連合の一部を構成する自由な国家として承認する」と述べているが、ベトナムの三地域、とくにコーチシナの帰属については「フランス政府は現地の住民が住民投票によって表明する諸決定を認める」となっていた。また軍隊については「ベトナム政府は、フランス軍が国際協定に基づいて、中国軍と交替する際にはこれを友好的に迎えるものとする」と規定していた。また、「ベトナムの外交関係」、「インドシナの将来の地位」、「ベトナムにおけるフランスの経済的文化的権益」については、「友好的でかつ率直な交渉」をすみやかに開くことで一致した。<sup>23</sup>

予備協定が調印されたことで、フランス軍は平和裡に北ベトナムに復帰した。しかし、この予備協定を民族主義者は批判した。三月十八日、バオダイはベトミンとの同盟を断念して国を立ち去った。フランスとの交渉を前にしたホー・チ・ミンは、国民の一層の支持を必要としていた。地下に潜ったインドシナ共産党は、五月二十五日、ベトミンよりも更に広範な統一戦線、「ベトナム国民連合会」（リエンベト）の樹立を決定した。<sup>24</sup> その一方で、ベトミンは予備協定を批判する反対派を次々とテロで殺害した。<sup>25</sup>

ベトナムとフランスとの交渉は、まずダラトで四月七日から始まった。ベトナムの代表は、国

長がベトナム国民党のグエン・ツオン・タム外相、副団長がボー・グエン・ザップ国防会議副議長であった。フランス側からは、ダルジャンリュウ・インドシナ高等弁務官が出席した。会議は冒頭から行き詰まってしまった。

ダラト会議が失敗すると、コーチシナでは親仏系の人々および地主や資本家を中心として、コーチシナの自治共和国樹立の構想が浮上してきた。インドシナに復帰したフランス人の後押しがあったことは言うまでもない。五月二十六日、サイゴンではコーチシナの自治を求めて大デモが起こった。六月一日、「コーチシナ自治共和国」が誕生し、親仏勢力の代表グエン・バン・チン博士を首相とする政府が発足した。フランスはコーチシナ自治共和国に、独自の政府、議会、財政権をもち、インドシナ連邦とフランス連合の一部を構成するという地位を与えた。これはホー・チ・ミンのベトナム民主共和国に対する背信行為である。<sup>(28)</sup>

ホー・チ・ミンは、このニュースをフランスとの交渉に赴く機上で知った。六月二日にフランスに到着したが、フランスは総選挙の当日であり、交渉の相手となる政府が決まらなかった。七月六日から、パリ郊外のフォンテーヌブローで越仏交渉が始まった。この交渉中、二つの厄介な事件が起きた。一つは、フランス軍が山岳民族モイ族の居住地（中部タイグエン地帯）に進駐したこと。第二は、ダルジャンリュウ高等弁務官が八月一日、ダラトに「インドシナ連邦会議」を召集したことである。この会議の目的は、すでに親仏的な王国となっているカンボジアとラオス、それにコーチシナ自治共和国のインドシナ連邦諸国における地位を定めるというものであつ

た。<sup>(27)</sup>

フォンテーヌブローの交渉は挫折し、ホー・チ・ミンはフランスのムーテ海外領土相との間に、三月の予備協定を大筋で確認し、トンキンにおけるフランスの権益の保障、コーチシナにおける敵対行為の停止と民主的諸自由の尊重を加えた「九月十四日の暫定協定」に調印しただけで、つまり手ぶらで帰国した。<sup>(28)</sup> ベトナムでは反仏感情が高まり、ホー・チ・ミンへの非難の声が高まった。

### 3 抗仏戦争

コーチシナでの敵対行為が止みそうになっていた一九四六年十一月初め、フランスは北部のハイフォン港に、一方的に税関事務所を設け、海外との商取引をコントロールしようとした。十一月二十日、一隻の中国のジャンクが、税関に申告していない燃料を積んでハイフォン港に入港した。フランスの保安当局が、このジャンクを強制検査しようとしたとき、ベトミン軍（ベトナム人民軍であるが、後にフランスがバオダイの下に作るベトナム国軍と区別するためにベトミン軍とする）守備隊が発砲し、両軍の戦闘に発展した。

十一月二十一日、停戦協定が調印されたが、二十三日、フランス側は、ハイフォンからのベト

ミン軍の撤退要求を突きつけ、ベトミン軍がこれを拒否したので、ベトミン軍の集結地周辺を艦砲射撃した。この射撃で、ベトナム人住民六〇〇〇人が犠牲になったと言われる。<sup>(28)</sup>

十二月十二日、パリのフランス国民議会は、社会党の元老レオン・ブルムに組閣を要請した。ブルムは、ホーとの間に「暫定協定」を交渉したムーテ海外領土相をインドシナに派遣したが、すでに遅すぎた。十二月十九日、フランス、ベトミンの両軍は戦闘状態に入った。<sup>(29)</sup> 第一次インドシナ戦争の始まりである。都市や平野部を追われたベトミン軍は、ラオスやカンボジアとの国境地帯に解放区を作り抵抗を続けたために、戦闘は全インドシナに拡大した。

# (1) ベトナム労働党成立

第一次インドシナ戦争は、当初の植民地からの独立戦争という性格から、次第に自由主義世界と共産主義世界との対決という、国際的戦争の一環という性格を持つようになった。

ホー・チ・ミンの政府との交渉を諦めたフランスは、他の民族主義者を見つけたとして、ベトナムに独立を与えなければならなかった。選ばれたのはバオダイである。バオダイはホー・チ・ミンと同じものを要求した。つまり、全ベトナムの完全な独立とコーチシナ自治国の統合とを要求した。一九四九年六月十四日、コーチシナ自治国はバオダイのベトナム国に返還され、七月一日、正式に「ベトナム国」の成立が宣言された。<sup>(30)</sup> ベトナムには二つの国家と政府が存在するこ

とになった。

一九四九年秋、中国革命が成功し、中華人民共和国が誕生したことはアジア情勢を転換させ、ベトナムの戦争にも大きく影響することになった。五〇年一月十八日、中国がベトナム民主共和国を承認し、軍事援助を約束した。これまでアメリカやフランスを刺激することを避けてきたソ連も、一月三十日、ベトナム民主共和国を承認した。二月には、アメリカとイギリスがバオダイのベトナム国を承認した。中国という後方基地を獲得したベトミンは軍事力を強化し、しばしばフランス軍部隊を戦闘で破るようになった。アメリカは、フランス軍とベトナム国への軍事・経済援助を増加した。

フランス軍の圧力で都市や平野部を追われ、ゲリラ戦に追い込まれたベトナム民主共和国政府およびリエンベトは、フランスがバオダイのベトナム国に独立を与え、コーチシナを返還したので、民族主義者が離脱し、共産主義色の濃い組織となってしまうた。したがって「リエンベト」は「ベトミン」と呼ばれた。また、一九五〇年六月の朝鮮戦争と十月の中国参戦で、インドシナ戦争が国際的冷戦構造に組み込まれ、中国からの援助や顧問団が来るようになると、ベトナムの抗戦政府やリエンベト、さらにはインドシナ共産党の政策や組織にまで、中国共産党の影響が及ぶようになった。

インドシナ共産党は、一九五一年二月十一日から十九日までビエトバク解放区のツエンクワンで第二回党大会を開き、ベトナム労働党と改称した。なぜ共産党ではなく労働党としたか、その

理由は、ベトナム人は「共産」という言葉に反発するからであった。ゲティン・ソビエトの記憶はベトナム人の間にまだ残っていた。<sup>(32)</sup>

この時採択された労働党の党章は、前文で「ベトナム労働党は、毛沢東の革命思想と結びついたマルクス・レーニン・スターリン主義とベトナムにおける実際の状況を、あらゆる行動の基礎とし指針とする」として、毛思想への評価が高い。その綱領に「ベトナム人民の努力や民主主義陣営の進歩、とくに中国人民の偉大な勝利のお陰で、ベトナム革命は必ずや成功を獲ちとる」<sup>(33)</sup>と述べているところから、ベトナムの共産主義者にとって、中国革命のインパクトが大きかったことがわかるであろう。新党の綱領は「ベトナム革命の基本的な任務は、帝国主義侵略者を追放し、植民地体制を廃止し、封建的ならびに半封建的残滓を払拭し、土地を農民に与え、社会主義の基礎を築くため、人民民主主義を発展させることである」としている。<sup>(34)</sup>

統一戦線政策について、ベトミンとリエンベトを一つに統合して、リエンベトとすることも決まった。ベトミンが、共産党色および中ソとの連携を鮮明に打ち出したので、反フランスの地主、資本家、インテリを救国の戦いに動員するには、別の統一戦線が必要となり、リエンベトが生まれたが、これは休眠状態となっていた。一九五一年三月三日、ベトミンは解散し、リエンベトに吸収された。<sup>(35)</sup>しかしベトミンの名は残った。

## (2) 戦域の拡大

また綱領は、インドシナの他の二国人民との連帯の政策をはっきりと打ち出している。ホー・チ・ミンは、政治報告で「われわれは、カンボジアとラオスの兄弟とその抵抗戦争を助け、ベトナム・カンボジア・ラオス戦線の樹立に至るように努力しなければならぬ」<sup>(36)</sup>と述べた。また労働党綱領はその第二章「ラオスとカンボジアに対するわれわれの政策」において、「三国人民の共通の利益のために、ベトナム人民は、もし三国人民が望むなら、独立した自由で強力で繁栄したベトナム、ラオス、カンボジア三国の連邦を出現させることを目的として、喜んでラオスとカンボジアの人民と長期の友好関係に入る」<sup>(37)</sup>と、述べている。

この政策は直ちに実行に移された。一九五一年三月三日、クメール（カンボジアの旧称）民族統一戦線（通称、クメール・イサラクあるいはクメール・ベトミン）、ラオス人民統一戦線（通称パテト・ラオ）、リエンベトの代表者会議が開かれ、十一日、ベトナム・クメール・ラオ同盟の樹立を決定した。<sup>(38)</sup>代表は、カンボジアがシュ・ヘン、ラオスがスファヌボン、ベトナムがトン・ドク・タンであった。そしてこの決定を根拠に、ベトナム人義勇軍は、カンボジアやラオス領内に入つてクメール・イサラク軍やパテト・ラオ軍とともに闘つたのである。戦域が拡大すれば、フランス軍がベトナム本土の戦闘にさける兵力は減らざるを得ない。ベトミンの最高司令官ボー・グエン・ザップ將軍は、ラオスとカンボジアで陽動作戦を展開することによつて、ベトナムでのフランス軍の攻勢をかわした。第一次インドシナ戦争の命運をかけたディエン・ビエン・フーの戦いで、フランスが敗れたのは、フランス軍最高司令官アンリ・ナバル將軍が、ラオスの王都ルア

ンプラバンを守るために、ベトナムから兵の一部を割いたことが原因であったと言われている。<sup>(39)</sup>

ベトナム労働党成立について、フランスのインドシナ専門家フィリップ・ドビレールは、党指導部にチュオン・チンをはじめとする中国派が進出し、民族主義を掲げ、階級協調路線を進めてきたグループをしりぞけて、貧農や下層中農のエネルギーに依拠して、民族解放闘争を勝ち抜こうとの路線が打ち出されたと述べている。このため、上流階級の出身でベトミンに参加したインテリ黨員は、整風運動（チン・ファン）の対象となった。これらインテリは民族主義者ではあったが、中共流の労働者と貧農に重きを置く活動スタイルについていけず、ベトミンから脱落した。彼らはバオダイのベトナム国が独立を獲得すると、これに参加し、反共の闘士となった。<sup>(40)</sup>

一九五一年、コーチシナのベトミンの軍事面の指導者グエン・ビンがレ・ズアンと交替したのも、労働党の政策、規律に従わなかったからだと言われている。<sup>(41)</sup>

当時の指導部人事については明らかにされていないが、ベトミンの指導機関であった民族解放委員会の名簿（表序―1）とベトナム労働党中央執行委員会名簿（表序―2）を比べると、ホー・チ・ミンの地位こそ変わっていないものの、中国派と言われるチュオン・チン、グエン・チ・タインが上位に位置していること、獄中にあつて、八月革命に間に合わなかった旧い指導者が復帰していること、南部のベトミンの指導者が地位を失っていることがわかる。コーチシナで、一九三五年の人民戦線時代と八月革命を指導したチャン・バン・ザウ、グエン・バン・タオは、中央委員に選ばれていない。労働党の成立はベトミン時代が終わり、新しい指導部が誕生したことを

表 序-1 ベトナムの民族解放委員会

(1945年 8月16日成立)

---

ホー・チ・ミン	(Ho Chi Minh)
チャン・ファイ・リュウ	(Tran Huy Lieu)
ボー・グエン・ザップ	(Vo Nguyen Giap)
チュー・バン・タン	(Chu Van Tan)
ズオン・ドク・ヒエン	(Duong Duc Hien, 民主党)
クー・ファイ・カン	(Cu Huy Can, 民主党)
グエン・ディン・チ	(Nguyen Dinh Thi)
ファム・バン・タク	(Pham Van Thach)
グエン・フー・ダン	(Nguyen Huu Dang, 民主党)
グエン・チ・タイン	(Nguyen Chi Thanh)
グエン・バン・スアン	(Nguyen Van Xuan)
ファム・ゴク・タク	(Pham Ngoc Thach)
グエン・ルオン・バン	(Nguyen Luong Bang)
ファム・バン・ドン	(Pham Van Dong)

---

(出所) R. Turner, *Vietnamese Communism*, Stanford,  
Hoover Institution Press, 1975, p.38.

表 序-2 ベトナム労働党中央執行委員会名簿(1953年 3月現在)

---

主 席	グエン・ルオン・バン
ホー・チ・ミン	ホアン・クオク・ヴェト (Hoang Quoc Viet)
書記長	チュー・バン・タン
チュオン・チン	トン・ドク・タン (Ton Duc Thang)
(Truong Chinh)	レ・バン・ルオン (Le Van Luong)
委 員	チャン・ダン・ニン (Tran Dang Ninh)
グエン・チ・タイン	ホアン・バン・ホアン (Hoang Van Hoan)
レ・ズアン (Le Duan)	レ・タイン・ギ (Le Thanh Nghi)
ボー・グエン・ザップ	チャン・バン・ホアン (Tran Van Hoan)
ファム・バン・ドン	グエン・ズイ・チン (Nguyen Duy Trinh)
レ・ドク・ト	ファム・フン (Pham Hung)
(Le Duc Tho)	ウン・バン・キエム (Ung Van Khiem)

---

(出所) 表 序-1に同じ (p.77)。

意味する。

#### 4 ジュネーブ会議

一九五三年三月、ソ連ではスターリンが死んで、話し合いを重視する指導部が形成されつつあった。彼らの関心はフランスをヨーロッパ防衛共同体に参加させないことであつた。フランスがインドシナの戦争を続ければ、アメリカからの軍事・経済援助が必要となり、ますますアメリカに依存することになり、ヨーロッパの問題でも独自の発言権を失うことになる。フランスがインドシナで名誉ある平和を得て、強国の一つとして留まることはソ連の政策にも適うものであつた。<sup>(43)</sup>

一方中国は、戦争が続いてアメリカがインドシナに介入することを恐れていた。一九五三年から始まつた第一次五カ年計画を成功させるために平和な環境が必要であつた。さらに中国は、国際的地位を求めた。

フランスではインドシナ戦争は評判が悪く、平和解決を欲しないラニエル内閣は、議会で不信任され、インドシナの平和を求めたマンデス・フランス内閣が登場した。アメリカは新しい内閣が平和を求めるあまり、共産勢力に必要以上の譲歩をするのではないかと怖れた。<sup>(43)</sup>

そんな情勢下、ジュネーブで会議が開かれた。

ソ連のモロトフ外相とともに、会議の議長を務めたイギリスのイーデン外相は、インドシナや朝鮮で続いている熱い戦いが、米中の直接対決に発展することを恐れ、火が小さいうちに消そうと考えた。

インドシナに関する正式討議は、フランス軍陣地ディエン・ビエン・フーの陥落の翌日五月八日から始まった。参加者は、英ソ両議長国、中国、アメリカ、フランス、ベトナム民主共和国、ベトナム国、カンボジア王国、ラオス王国の九カ国であった。ベトナム民主共和国のフアム・バン・ドンは、まずクメール・イサラクとパテト・ラオ両政府の参加を要求した。彼によれば「これら政府は広大な地域を解放し、民主的権力を樹立し、大衆の生活水準を向上させている。彼らの参加なしに、カンボジアとラオスの将来を決めることは不可能である」と主張した。<sup>(4)</sup>

これにはアメリカ代表と、カンボジア王国の代表が反対し、会議は早くも行き詰まった。クメール・イサラクとパテト・ラオの参加が認められないとなると、カンボジアとラオス両国にはベトナム人民軍（ベトミン軍）が侵略しているということになる。

# (1) 中国の役割

ラオス・カンボジア問題で会議が行き詰まった六月十六日、中国の周恩来はイーデンに対して

「ラオス、カンボジアから撤退するようベトナムを説得することができると思うし、またその領土内にアメリカの基地を置かないことを条件として、中国は両王国の政府を承認する」と告げた。<sup>(45)</sup> ラオス、カンボジア両王国の問題をベトナム問題から分離したことで、中国の周恩来は会議の成功に対して、最大の貢献をしたと言われるが、かくすることによって中国は、ラオス、カンボジアに対するベトナムの支配を牽制しようとした、との見方もできるのである。

ジュネーブで調印されたラオスとカンボジアに関する協定では、ベトナム軍はカンボジアからは九〇日以内に、ラオスからは一二〇日以内に撤退すること、またこれら両国でベトナム軍とともに戦った人々を国内社会に統合するため、一九五五年中に総選挙を実施することが決められた。ただパテト・ラオは、ベトナムと国境を接するサムネワとフォンサリの北部二州が、軍隊の集結地域として認められたので根拠地と武装力を維持することができた。

国内のどこにも集結地域を認められなかったクメール・イサラクは、壊滅的打撃を受けた。後にカンボジアのポル・ポトは「わが人民の革命闘争とその成果は一九五四年のジュネーブ協定と共に消え失せてしまった」と述べている。<sup>(46)</sup> そこで、クメール・イサラク幹部と兵士約一〇〇〇人は、訓練のため北ベトナムへ集結した。一方、国内に残った一〇〇〇人余の幹部を中心とした勢力は、合法政党「人民党」を結成し、五五年九月の選挙に臨んだが、四%の票しか獲得できなかった。<sup>(47)</sup> ベトナムはジュネーブにおいて、その同盟者を見捨てざるを得なかったのである。

ベトナムについては、停戦と北緯一七度線に近い軍事境界線の北と南に、それぞれの軍の集結

地を認め、事実上ベトナムを南北に分けた停戦協定が、ベトミン軍とフランス軍の代表によって調印された。南北間の政治解決、すなわち一九五六年七月に統一選挙を実施すると述べた最終宣言は、アメリカとベトナム国の代表が参加を拒否したので、署名のない宣言となった。<sup>48</sup>

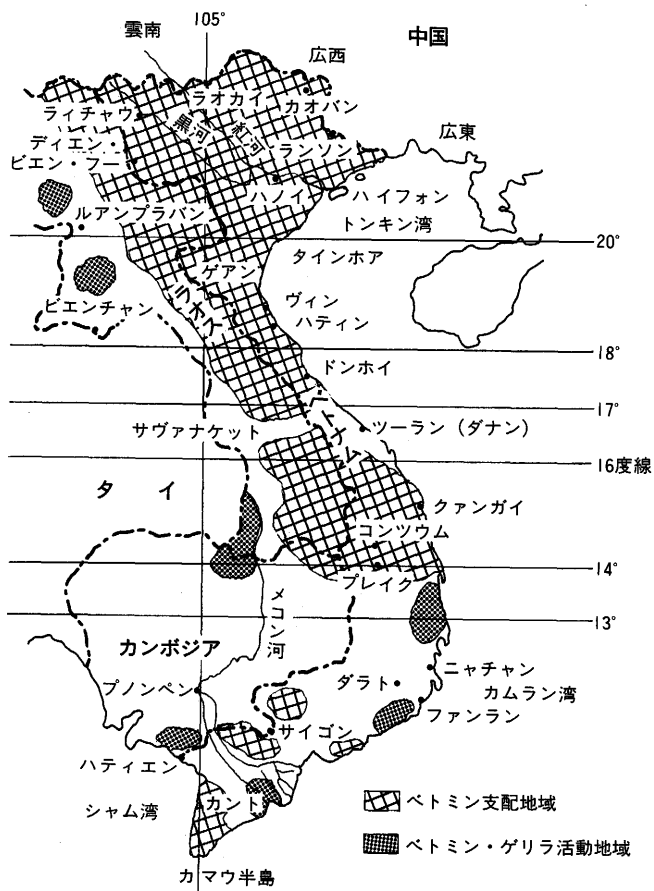
## (2) ジュネーブでの解決についての評価

ジュネーブ会議について、ホーをはじめとする労働党の幹部がどのような評価をしていたのか。ホー・チ・ミンが一九五四年七月十五日、労働党中央委員会第六回総会で行なった演説を中心に、それを見てみよう。

ホー・チ・ミンは、まず「現在の新しい状況の下では、かつての『徹底抗戦』という言葉は『平和、民族統一、独立、民主主義』という言葉で置き換えなければならない。交渉に入ったからには、それぞれがお互いに納得のゆく譲歩をしなければならない」と語る。<sup>49</sup> また、彼は一九五四年七月三日、越中国境で中国の周恩来と会い、ベトミンが一三度線を、フランスが一八度線をと、双方の主張する分割線があまりにもかけ離れている問題について「双方が、お互いに相手の方に歩み寄らなければならない。しかしだからといって双方とも、同じ距離だけ歩み寄らなければならない、というわけではない」と語ったという。<sup>50</sup>

ベトナムの一時的分割については、次のように説明している。

図 序-1 1954年5月の軍事情勢



(出所) Philippe Devillers & Jean Lacouture, *Viet Nam : De la Guerre Française à la Guerre Américaine*, Paris, Editions de Seuil, 1969年, 322~323ページ。

「軍隊の再集結のための地域を限ることは、国土を分割することではない。これは祖国統一を達成するための一時的な措置である。……今まで自由な土地だったのに、今後、敵にたとえ一時的にせよ占領されることになる地域に住むわれわれの同胞には、何もかも暗黒になったように思う者もいるだろう。彼らは絶望し、そのために敵につけ込まれることになるかもしれない。われわれは、祖国全体の、長期的な利益のために、さしあたって現状に耐えなければならぬのだということを、彼らによく理解してもらわねばならない、そうすることは、結局彼らの名譽にもなるだろう。ベトナム民族は、やがて、彼らに感謝することになるだろう」<sup>(51)</sup>

ホー・チ・ミンは労働党内の左右両派を次のように説得している。

「次のような誤りが生まれるかもしれない。まず左翼的偏向。われわれが戦場で続けて勝利を収めていることに酔った連中は、どんな犠牲を払っても、最後まで戦うよう主張するだろう。……彼らは、敵の退却する姿だけを見て、敵の作戦に注意を払わないのだ。フランスだけを見て、アメリカの動きに注意しないのだ。軍事行動にだけ熱を入れて外交活動を過小評価するのだ。彼らは目的達成のためには、武力闘争と並行して、国際会議でもまた戦いを進めなければならぬということを理解していないのだ。……平和のための戦いが、長く複雑な過程であることを理解しない左翼的偏向に屈すれば、われわれは、わが人民から浮き上がり世界の人民からも孤立し、結局、失敗するであろう」<sup>(52)</sup>。「一方、右翼的偏向の連中は消極的悲觀主義に陥り、人民の力を信用せず、闘争の精神を弱めてしまう。彼らは苦難の生活を送る習慣を忘れ



平穩で安易な生活しか望まないのだ」<sup>(53)</sup>

ジュネーブ会議当時のホー・チ・ミンの考えは、次の言葉に表現されている。

「平和のために分割を受け入れ、総選挙を通じて国の統一を達成する、これがわれわれの原則である。今後もしも独立、統一、民主、平和の戦いを続けていく」<sup>(54)</sup>

彼は平和共存路線を展開する、ソ連のフルシチョフ首相や中国の周恩来首相に騙されたのである。南ベトナムのゴ・ジン・ジエム首相やアメリカのダレス國務長官らが二年後に選挙を実施すると思ひ込んだのであろうか。そうではあるまい。彼は統一の戦いを続けるために兵力や資源を必要とした。それにはできるだけ広い土地と、多くの人民が生活する根拠地と、兵を養うための平和な時間が欲しかったのである。フルシチョフの回想録は、周恩来もフルシチョフもホー・チ・ミンも、ジュネーブ会議の決定を望み得る最大の成果だったと驚き、かつ喜んだと記している。<sup>(55)</sup>ここに国際政治におけるリアリズムと、労働党内の論戦という、二重の論理を使い分けるホー・チ・ミンを見るのである。

## 5 ベトナム戦争

一九五四年十月十日、解放区に逃れてから八年後、ジュネーブ協定調印後二カ月余りの後に、

ホー・チ・ミンは再びハノイに戻ってきた。一七度線以北の北ベトナムからは、カトリックや共產主義を嫌う人々八六万人（うちカトリック六〇万人）<sup>56</sup>がバオダイと、ゴ・ジン・ジエム首相の南ベトナムへ脱出した。南北ベトナムとも、国家統治機構の創出と経済の再建が課題であった。

### (1) 土地改革の失敗

抗仏戦争中、中国の援助や助言を受けていたベトナム労働党には、中国共産党の作風や路線が浸透していた。労働党は、抗戦に勝利するとただちに、一九五三年の土地改革法採択以来解放区で進められてきた土地改革を、北ベトナム全土で実施し始めた。土地改革の目的は土地無し農や貧農の労働党政権に対する支持を獲得し、農村における地主や富農の支配を打破する、という政治的なものであった。したがって、地主や富農の余剰の土地を没収して、貧農や土地無し農に分配するだけではなかった。住民の階級分類を行ない、地主や富農の糾弾集会を開いた。そして、糾弾集会は人民裁判に発展し、子供をベトミン軍に送った愛国地主や富農、中農までもが処刑された。

一九五六年春から、労働党は『ニャンザン』紙を通じて土地改革の実施に際して、とくに「あらゆるところに敵を見る」左翼的誤りが犯され、このため人民大衆が党と政府から離れていく現象を指摘していた。<sup>57</sup>

一九五六年二月二十五日、ソ連共産党第二〇回大会で行なわれたスターリン批判は、ベトナムにも飛び火した。四月、ソ連のミコヤン副首相が第二〇回大会の説明のために、ハノイにやって来た。飛び火はたちまち炎になった。行き過ぎた土地改革で党と政府に対する不満が渦巻いていたからである。

土地改革は一九五七年七月に終わった。八月十八日、ホー・チ・ミンは農民と幹部への手紙で、幹部が誤りを犯し、中央の指導も適切でなかったとして、党と政府は誤りや欠点を嚴重に点検し、是正することを約束した。<sup>(58)</sup>九月の労働党中央委員会第一〇回総会で誤りが点検され、是正策が検討された。十月二十九日、ボー・グエン・ザップ人民軍司令官兼副首相は、チュオン・チンが責任をとって書記長を辞任し、ホー・チ・ミン主席が書記長に選出されたこと、同時に農業省次官ホー・ビエト・タンが中央委員から平黨員に、レ・バン・ルオン政治局員兼書記局員が中央委員候補に格下げになったことを発表した。<sup>(59)</sup>

十一月二日、ハノイ放送は、政府が人民の民主的権利、表現の自由を認め、国会に大幅な権限を与えると放送した。<sup>(60)</sup>ポーランドのボズナニや東ベルリンなどの蜂起のニュースは、ベトナムにも届いていたのである。批判の先頭にはフアン・コイらの『ニャン・バン』（人文）紙や『ジャイ・ファム』（佳品）誌、学生たちの『ダット・モイ』（新しき土地）誌が立っていた。これら知識人らは党と政府の締め付けを攻撃した。これらの動きが中国の百花争鳴の動きに呼応していたことは言うまでもない。<sup>(61)</sup>

地方当局が誤りの是正に手間取っているとき、ゲアン省クインルー地区では、十一月十三日、ついに農民が労働党と政府に対して蜂起した。死者一〇〇〇人以上を出した蜂起は、人民軍が制圧するのに三日を要した。その結果、六〇〇〇人が流刑にされるか、もしくは処刑された<sup>(62)</sup>。

これに加えて、南から北に集結してきた兵士たちの不満が高まった。『ペンタゴン・ペーパー』によれば、ベトミンは約九万人の武装兵力を南から北に引き揚げさせていた。彼らは北ベトナムの気候、生活になじめず、早期の帰郷を望んでいた。ホー・チ・ミンは、彼らに対して一九五六年六月十九日に手紙を公表して、物質的、精神的生活に十分留意しなかったことをわびた<sup>(63)</sup>。

このように一九五六年は、一七度線の北においても統一選挙ができる状況ではなかったのである。

## (2) レ・ズアンの台頭

一九五六年、ハノイでは『南ベトナムにおける革命の道』と題する文書が、党幹部の間で回読された。著者は南ベトナムに居残り、そこでの闘争を指導し、北ベトナムに帰ってきたレ・ズアン政治局員であると言われた。その要点は次の四点である。①革命は、マルクス・レーニン主義の学説にしたがう革命党によって指導されなければならない。②幅広くかつ堅固な労農同盟を発展させなければならない。③民族統一戦線を発展させなければならない。④敵を弱らせ、孤立させる

ために敵の内部矛盾を利用するとともに、革命要員を直接敵の機構内に潜入させる必要がある。<sup>(65)</sup>  
 ジュネーブ協定および平和共存路線の建て前から、南北統一は南ベトナムで革命を起こし、統一を望む政権を樹立することによってのみ可能であるとの主張である。二段階の統一論である。

南ベトナムでは、バオダイおよび親仏勢力を斥けて、アメリカの後押しを受けたゴ・ジン・ジエムが一九五五年十月二十三日、国民投票によってベトナム共和国大統領となり、ベトミン狩りを始めた。北ベトナム当局の発表によると、五七年十一月までに二一四八人が殺され、六万五〇〇〇人以上が投獄されたという。<sup>(66)</sup>

レ・ズアンら、南ベトナムから帰ってきた幹部が恐れたのは、南ベトナム革命の主体となる旧ベトミンの組織が根絶やしになることであつた。組織を維持するために、政治闘争とともに武装闘争が必要であると彼らは主張した。南の武装闘争が発展すれば、アメリカの介入を招き、平和共存路線を採るソ連の疑惑を招く。一九五七年から、中国とソ連の間には平和共存路線をめぐって対立が生じていた。ハノイでも論争が続いていたが、五九年五月、労働党中央委員会第一五回総会は、南ベトナムで政治闘争に加えて武装闘争を行なうことを決定した。<sup>(67)</sup>

第一五回総会直前の一九五九年四月、レ・ズアンは書記長代理に任命された。土地改革の失敗でチュオン・チンら中国派が失脚し、平和的手段での再統一の展望がなくなつて、ホー・チ・ミン、ファン・バン・ドン、ボー・グエン・ザップらベトミン派の地位も低落する。その間にレ・ズアンら南ベトナム解放派が台頭したのである。この派はイデオロギー的には中国派に近いが、

表 序-3 ベトナム労働党第3回大会政治局員名簿  
(1960年9月選出)

主 席	レ・ドク・ト(1911)*
ホー・チ・ミン	グエン・チ・タイン*
第一書記*	グエン・ズイ・チン(1910)
レ・ズアン	レ・タイン・ギ(1911)
政治局員	ホアン・バン・ホアン(1905)
チュオン・チン	政治局員候補
ファム・バン・ドン	チャン・クオク・ホアン
	(Tran Quoc Hoan) (1916)
ファム・フン(1912)*	バン・ティエン・ズン
	(Van Tien Dung) (1917)
ボー・グエン・ザップ	

(注) \*は書記局員でもあることを示す。かつこ内は生年。

(出所) Nhan Dan, 1960年9月11日。

### (3) 労働党第三回大会

ジュネーブでの中国の行動を裏切りと見ていた。イギリスのスミス教授は、レ・ズアンはホー・チ・ミンの盟友というより、この時期以後ライバルとなつたと述べている。レ・ズアンが、ジュネーブ協定による国土の分割に反対し、ラオスとカンボジアのベトナム革命への従属を当然視したのに対し、ホー・チ・ミンは周恩来と同じく、それぞれ独立した三国からなるインドシナという概念を受け入れたからである。<sup>(88)</sup>

一九六〇年九月五日から十二日まで、ハノイで労働党第三回大会が開かれた。第三回大会は、党指導部人事とともに二つの重要な決定を行なった。一つは、第一次五カ年計画(六一―六五年)を採択したこと、他の一つは、南北統一の戦略を決定したこと

である。レ・ズアン第一書記は、ベトナム解放のためにマルクス・レーニン主義党の指導の下、広範な民族統一戦線を樹立しなければならないと報告した。

第三回労働党大会の人事は、レ・ズアン、ファム・フン、レ・ドク・トの三人の地位上昇が目立っている。この三人は一九五一〜五四四年の間レ・ズアンを主任、レ・ドク・トを副主任として、南ベトナムにおける抗仏闘争を地下から指導した南ベトナム中央局（COSVN）を支配していた。<sup>(69)</sup> 南ベトナム解放派の台頭と言うべきであろう（表序—3参照）。

レ・ズアン第一書記の報告の具体化として、一九六〇年十二月二十日、南ベトナム解放民族戦線（以下、解放戦線と略す）が成立した。議長には、サイゴンで有名な弁護士グエン・フー・トが選ばれた。解放戦線の指導的の中核として六一年一月一日、南ベトナムのマルクス・レーニン主義者を結集したベトナム人民革命党が誕生した。建前上ベトナム労働党は、南ベトナム解放戦線を指導できないので、新しいマルクス・レーニン主義の党が必要となったのである。これは南ベトナムにおける労働党の組織に、新しいレットテルを貼っただけのものである。南ベトナム政府側に帰順した北ベトナム軍の将校は、人民革命党の実体はなく、紙の上に名前が存在するだけであると語った。<sup>(70)</sup>

一九六一年労働党は、抗仏戦争時代に、南ベトナムでの作戦、政治工作のすべてを指導した中央委員会の出先機関、南ベトナム中央局（COSVN）を復活させた。当初、その主任は後のグエン・バン・リンであったが、六四年にはグエン・チ・タイン政治局員が主任となった。南ベト

ナム中央局は、ハノイの労働党政治局に直属することになった。六七年七月グエン・チ・タイン政治局員が爆撃で死んでからは、ファム・フン政治局員が主任となり、以後南ベトナムの政治・軍事闘争を指揮した。<sup>(1)</sup>

解放戦線や人民革命党の発表する文書を見ると、その統一戦略は、まず反ゴ・ジン・ジエム勢力を結集した統一戦線の下に、平和・中立の連合政府を樹立する、統一は、南北の間で平和的に時間をかけて行なう構想であった。労働党指導部は、南北の統一を相当長期にわたるものと考えていたようである。したがって、当時彼らが最も強く主張したのは、南ベトナムの中立であった。解放戦線中央委員会は一九六二年七月、ラオスで三派連合政府構想が成功したのを見て、「ラオス、カンボジアとともに、南ベトナムは中立地帯を形成する」ことを提案した。<sup>(2)</sup>

しかしながらアメリカは、南ベトナムの反乱を、共産主義国による新しい時代の侵略のモデルととらえて、南ベトナムへの介入を深めた。一九六三年十一月のゴ・ジン・ジエム政権の崩壊は、ハノイや解放戦線が推進してきた、リベラルで民族主義的で中立指向の政権の誕生にはつながらなかった。アメリカは軍事政権を擁立し、直接ハノイとの対決に乗りだした。

#### (4) 米軍の介入

アメリカ空軍の北ベトナム爆撃の開始と、アメリカ地上軍の増強は、アメリカと北ベトナムと

の直接対決に発展し、南ベトナムの解放戦争の性格を変えてしまった。解放戦線の中では、人民革命党（北からの幹部が多い）と、南に派遣された北ベトナム軍の役割が強まり、これ以後の南ベトナム解放闘争は、南ベトナム中央局を経由して、直接ハノイの指導するところとなった。

北ベトナムが戦争の一方の主役となり、南に派遣された北ベトナム軍が多くなるにしたがつて、ゲリラ戦よりは正規軍による戦闘が多くなった。正規戦になれば、ソ連の軍事・経済援助の比重が大きくなるとともに、ベトナムの戦略は短期決戦型のものにならざるを得ない。中国はあくまでもゲリラによる持久戦を主張し、ソ連の和平工作に反対した。ベトナムがソ連の和平工作に耳を傾け始めたのは、中国が文化大革命で混乱した一九六七年からである。中国の警告にもかかわらず、グラスボロにおける米ソ首脳会談の時に、ハノイは北爆停止と引換えに和平交渉を開始するとの意思を伝えてきた。六七年八月、解放戦線は臨時大会を開き、政治綱領を決め和平交渉に備えた。

一九六八年一月のテト攻勢についての評価はまだ定まらないが、アメリカのベトナム戦争についての世論を変えたことは間違いない。それが、ハノイにとっては交渉を意図し、有利な立場で交渉に臨むためのものであったことだけは明らかである。テト攻勢とともに、南ベトナム解放民族戦線よりも幅広い、統一戦線組織、民族民主平和勢力連合が都市で組織された。これには資本家、地主、学生など解放戦線に参加できない人々までが加わった。六八年五月、越米交渉がパリで始まったが、アメリカではジョンソン政権の後を継ぐべき民主党が大統領選挙に敗れてしまっ

た。

新大統領ニクソンは、ベトナム化政策をたずさえて登場してきた。これに対して一九六九年六月八日、解放戦線と民族民主平和勢力連合とは、解放区において国民代表大会（南ベトナムを一つの国と見なしている）を開き、南ベトナム臨時革命政府を樹立した。臨時革命政府の目的は「救国の戦いをさらに進め、全面的勝利まで戦い臨時連合政府の成立をはかる」ことであつた。

この臨時連合政府は、サイゴンに生まれる和平政権と臨時革命政府との合作により樹立されるもので、選挙を経て南ベトナムの正式の政府になるものとされていた。だが、戦いはさらに長期化することになった。そして七〇年のアメリカ軍によるカンボジア進攻の結果、臨時革命政府や解放戦線の根拠地が破壊され、その組織的中心は、ベトナムから遠く隔たったカンボジア領内深くに移動せざるを得なかった。かくして臨時革命政府は、サイゴンに交渉相手となる平和と民族和解の政権を作り出す手段を失った。都市や人口の多い平野部での工作が不可能になったからである。

## (5) パリ協定

ベトナムの平和に関するパリ協定は、一九七三年一月二十七日に調印された。交渉の転換点の一つは、キッシンジャー米国务長官が、七二年四月末にモスクワを秘密訪問した際、ブレジネフ

書記長に対し、前提条件として北ベトナム軍の南ベトナムからの撤退を、事実上もはや求めないと伝えた時であった。<sup>24</sup>一〇万以上の北ベトナム軍が南ベトナムに残存しているのに、ニクソン大統領は、アメリカ軍の第八次撤兵計画を発表し、七二年七月一日の時点で、南ベトナム駐留アメリカ軍は四万九〇〇〇人となった。南ベトナムでは米兵より北ベトナム軍のほうが多くなったのである。もはや交渉における対立点は、北ベトナムと臨時革命政府が、停戦前に南ベトナムのグエン・バン・ティエウ大統領の退陣を要求していることだけとなった。この対立では、中ソが北ベトナム側を説得した。七二年九月十一日、臨時革命政府は、ティエウ大統領退陣を要求しない新提案を行なった。ベトナムに関する和平交渉は最大の難関を突破したのである。

パリ協定の成立過程を見れば、ベトナム和平の構造が明らかになってくる。それは、アメリカのベトナムからの撤退と、南ベトナムの政治、軍事問題の解決を分離して、前者を優先させる構造になっている。しかも後者については解決の保証は与えられていない。<sup>25</sup>ただ北ベトナム、解放戦線には、政治解決にいたらない場合、武力で決着をつける途が残されていた。

南ベトナムに北ベトナム軍が残留できたことは、南北統一を容易にするものであった。アメリカは軍の撤退と、グエン・バン・チュウ政権の崩壊との間に、適当な期間さえあればそれでよかったのであって、南北ベトナムの統一についてはそれほど関心を持っていなかった。

解放戦線は、常に、サイゴン親米政権崩壊の後、連合政権下の南ベトナムが一定期間存続して、その後北ベトナムと統一するという構想を主張してきた。そしてこの構想は、南ベトナムで

も一定の支持を得ていた。パリ協定でもこの構想は生きているのであるが、内実は、グエン・バン・チュウ政権の崩壊と統一は同時に発生するようになっていたと言えよう。そうなれば、南ベトナム臨時革命政府の存在する理由はなくなる。民族和解の精神に立つて、サイゴン政権の行政機構および経済制度を利用し、政治の安定と経済の復興を図るところに、南ベトナム臨時革命政府の存在理由も、その力の源泉もあつたのであるが、労働党は北から独立した「南ベトナム」が出現することを懸念し、一刻も早い統一を求めたのである。その上、臨時革命政府とそれを支えてきた解放戦線は、一九六八年のテト攻勢でその兵力を失い、七〇年四月のアメリカ軍の攻撃で根拠地、政府機構そのものを破壊され、実体的なものになつていたのである。